



熊本県公報

第 1 2 4 7 8 号

平成 27 年 12 月 11 日 (金)

(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定…………… (障がい者支援課) 1
- 生活保護法に基づく指定施設機関の指定…………… (社会福祉課) 1
- 生活保護法に基づく指定施設機関の指定…………… (//) 2
- 生活保護法に基づく指定施設機関の指定…………… (//) 2
- 生活保護法に基づく指定施設機関の指定…………… (//) 2
- 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除…………… (砂防課) 2
- 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除…………… (//) 3
- 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定…………… (//) 3
- 生活保護法に基づく指定医療機関の事業の廃止…………… (社会福祉課) 4
- 生活保護法に基づく指定医療機関の指定…………… (//) 4
- 生活保護法に基づく指定医療機関の事業の再開…………… (//) 5
- 保安林の指定に関する予定…………… (森林保全課) 5
- 道路の区域変更…………… (道路保全課) 5
- 道路の区域変更…………… (//) 6

公 告

- 道路の位置指定…………… (建築課) 6
- 農用地利用配分計画の認可申請…………… (農地・農業振興課) 6
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 7
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (//) 7
- 捜査用車 (ワゴン) の調達に係る落札者の決定…………… (管理調達課) 7
- 土地改良区役員の退任及び就任…………… (農村計画課) 8
- 熊本都市計画下水道の変更 (嘉島町決定)…………… (都市計画課) 8
- 熊本県公営企業 (電気事業、工業用水道事業及び有料駐車場事業) の業務状況の公表…………… (環境立県推進課) 8
- 平成 28 年度及び 29 年度熊本県入札参加者資格審査申請要領 (県外建設業者)…………… (監理課) 31
- 平成 28 年度及び 29 年度熊本県入札参加者資格審査申請要領 (測量・建設コンサルタント等)…………… (//) 33
- 農用地利用配分計画の認可申請…………… (農地・農業振興課) 36
- 農用地利用配分計画の認可…………… (//) 37

告 示

熊本県告示第 1080 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成 17 年法律第 123 号) 第 29 条第 1 項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第 51 条の規定により公示する。

平成 27 年 12 月 11 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
多機能型事業所けやき	社会福祉法人志友会	生活介護	平成 27 年 12 月 1 日
人吉市合ノ原町字莖の角 461 番地 2	葦北郡芦北町大字芦北 2 813		

熊本県告示第 1081 号

生活保護法 (昭和 25 年法律第 144 号) 第 55 条 (中国残留邦人等の円滑な帰国の促

進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定
 施術機関として次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(柔道整復師)

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
永田 壮史	あかり整骨院	荒尾市万田1546-1	平成27年5月19日

熊本県告示第1082号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定
 施術機関として次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(柔道整復師)

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
富松 聖未	いずみだ整骨院	人吉市南泉田町18-1 いずみだビル102	平成27年6月1日

熊本県告示第1083号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定
 施術機関として次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(柔道整復師)

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
吉永 浩徳	吉永接骨院	八代市新浜町1-1	平成27年7月1日

熊本県告示第1084号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定
 施術機関として次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(柔道整復師)

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
興野 龍一	不知火接骨院	宇城市松橋町松橋189-1	平成27年8月7日

熊本県告示第1085号

平成19年3月28日熊本県告示第291号（土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定）で指定した次の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を解除するので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年

法律第57号)第7条第6項において準用する同条第4項及び第9条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

弥勒川 (202-1-001)

- (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の所在地
八代市岡町小路
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
次の図のとおり
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項
次の図のとおり
(「次の図」は省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第1086号

平成25年3月29日熊本県告示第359号(土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定)で指定した次の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を解除するので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第6項において準用する同条第4項及び第9条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

城原-1 (465-2-001(人)-1)

- (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の所在地
八代郡氷川町立神
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
次の図のとおり
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項
次の図のとおり
(「次の図」は省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第1087号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項及び第9条第1項の規定により、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 弥勒川 (202-1-001)

- (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の所在地
八代市岡町小路、八代郡氷川町楯
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
次の図のとおり
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号。以下「政令」という。)第4条に規定する衝撃に関する事項
次の図のとおり
(「次の図」は省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。)

2 城原-1 (465-2-001(人)-1)

- (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の所在地
八代郡氷川町立神、八代市東陽町南
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
次の図のとおり
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 政令第4条に規定する衝撃に関する事項
次の図のとおり

（「次の図」は省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。）

熊本県告示第1088号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から事業の廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（医科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
井口医院	球磨郡多良木町多良木2905-1	平成27年8月6日
東医院	阿蘇郡高森町高森1601番地	平成27年10月1日
須屋クリニック	合志市須屋1205-1	平成27年10月1日

（歯科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
やまもと歯科	宇城市不知火町亀松529-1	平成23年5月31日
あさぎり歯科クリニック	球磨郡あさぎり町上北1457-3	平成26年6月1日

（薬局）

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
岡東調剤薬局	天草市久玉町5704-5	平成27年10月1日
矢部調剤薬局	上益城郡山都町浜町170-1	平成27年9月1日

熊本県告示第1089号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定医療機関を次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（医科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
鶴田クリニック	八代市古閑中町1386番地1	平成27年11月1日

（歯科）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
宇城八代歯科医院	八代郡氷川町宮原667-1	平成27年11月1日
あさぎり歯科クリニック	球磨郡あさぎり町上北1457-3	平成26年7月1日

（薬局）

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
エビス薬局千丁店	八代市千丁町古閑出616番3	平成27年10月1日

こがなか元気薬局	八代市古閑中町1371-3	平成27年11月16日
海浜総合薬局	天草市久玉町5704番地5	平成27年10月1日
矢部調剤薬局	上益城郡山都町浜町170-1	平成27年9月1日

(訪問看護ステーション)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
訪問看護ステーションあこ う	天草市天草町下田北1312-2	平成27年9月1日
訪問看護ステーションはな み	葦北郡芦北町大字花岡1675-19	平成27年11月9日

熊本県告示第1090号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から事業の再開の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	再開年月日
元島産婦人科医院	八代市西松江城町5番9号	平成27年9月14日

熊本県告示第1091号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により次の森林を保安林予定森林にする旨農林水産大臣から通知を受けたので、同法第30条の規定により告示する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 保安林予定森林の所在場所 熊本県山鹿市鹿央町合里字桑原4469番1、4474番、4487番、字鈴原4491番3、4491番5、4493番7、4494番
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字桑原4469番1・4474番・4487番・字鈴原4491番3・4491番5・4494番（以上6筆について次の図に示す部分に限る。）
 - イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県県北広域本部並びに山鹿市役所に備え置いて縦覧に供する。）

熊本県告示第1092号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成27年12月11日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	三本松甲佐線	下益城郡美里町大字甲佐平字川平 3262番2地先から 同所 3289番4地先まで	前	3.6 ～ 18.6	221.0	防交安 (災害 防除)
			後	4.6 ～ 69.0		
		下益城郡美里町大字甲佐平字山下 3187番4地先から 同所 3163番7地先まで	前	13.4 ～ 19.5	120.0	
			後	18.7 ～ 28.1		

2 区域を変更する期日 平成27年12月11日

熊本県告示第1093号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。
その関係図面は、平成27年12月11日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	坂本人吉線	球磨郡山江村大字万江乙字光永恵 423番19地先から 同所 422番1地先まで	前	21.7 ～ 85.4	206.0	防交安 (災害 防除)
			後	25.4 ～ 85.4		

2 区域を変更する期日 平成27年12月11日

公 告

熊本県公告第799号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 築造者の住所 宇土市松山町1035番地2
- 2 築造者の氏名 有限会社愛信不動産
- 3 道路の位置 宇土市高柳町字惣御免58番9
- 4 道路の幅員 5.00から5.01メートルまで
- 5 道路の延長 23.78メートル
- 6 指定年月日 平成27年11月24日
- 7 指定番号 熊本県指令央土景建第61号

熊本県公告第800号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、平成27年12月11日から同月24日までの間、熊本県農林水産部経営局農地・農業振興課において公衆の縦覧に供する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
仲山 忠彰	玉名市下小田	玉名市溝上字城迫間11番ほか27筆
仲山 忠彰	玉名市下小田	玉名市溝上字前田232番1ほか2筆
船津 和利	玉名市下小田	玉名市下小田字原田11番ほか2筆
山村 勝家	玉名郡長洲町上沖洲	玉名郡長洲町大字腹赤字堀越1586番1
川口 土宣	熊本市東区小山町	菊池郡菊陽町大字辛川字塚原571番
有限会社吉岡農園	菊池郡菊陽町津久礼	菊池郡菊陽町大字辛川字古閑ノ上2225番

2 申請年月日
平成27年11月20日

熊本県公告第801号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市御代志字黒木2004番1
362.22平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
菊池郡菊陽町大字原水749番地2
松川 敏明

熊本県公告第802号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市御代志字蛙石1860番8
299.32平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
徳島市国府町竜王5番地の7
中嶋 昌子

熊本県公告第803号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第11条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条第1項の規定により、次のとおり公示する。
平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
捜査用車（ワゴン） 14台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県出納局管理調達課調達班
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年11月2日
- 4 落札者の氏名及び住所
熊本三菱自動車販売株式会社
熊本県熊本市南区平田2丁目1番57号
- 5 落札金額に係る契約金額
35,980,005円（うち消費税及び地方消費税額2,665,185円）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 特例政令第6条に規定する公告を行った日
平成27年9月18日

熊本県公告第804号

天草市に事務所を置く五和町土地改良区の役員が次のとおり退任及び就任した旨の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により公告する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

役職名	氏名	住所
退任		
理事	伊藤 山陽	天草市五和町二江1479番地
理事	井上 健三郎	天草市五和町御領4538番地
理事	金子 久幸	天草市五和町御領8311番地
理事	原田 来持	天草市五和町御領9629番地
理事	梅本 典生	天草市五和町手野一丁目2154番地
理事	高橋 亮司	天草市五和町手野二丁目465番地2
理事	荒木 清人	天草市五和町城河原三丁目459番地4
理事	本多 惣八	天草市五和町城河原二丁目904番地2
理事	岩崎 正志	天草市五和町城河原一丁目922番地2
理事	松下 真寿男	天草市五和町城河原一丁目3978番地
監事	平本 末喜	天草市五和町手野一丁目140番地
監事	本多 幸人	天草市五和町城河原二丁目684番地
就任		
理事	伊藤 山陽	天草市五和町二江1479番地
理事	井上 健三郎	天草市五和町御領4538番地
理事	金子 久幸	天草市五和町御領8311番地
理事	原田 来持	天草市五和町御領9629番地
理事	梅本 典生	天草市五和町手野一丁目2154番地
理事	山口 峰生	天草市五和町手野二丁目543番地
理事	荒木 清人	天草市五和町城河原三丁目459番地4
理事	田中 茂	天草市五和町城河原二丁目1091番地
理事	岩崎 正志	天草市五和町城河原一丁目922番地2
理事	田口 直光	天草市五和町城河原一丁目3378番地
監事	宮脇 正臣	天草市五和町手野一丁目3476番地1
監事	本多 幸人	天草市五和町城河原二丁目684番地

熊本県公告第805号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により嘉島町から熊本都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県公告第806号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成27年度上半期の熊本県公営企業（電気事業、工業用水道事業及び有料駐車場事業）の業務の状況を次のとおり公表する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県電気事業業務状況

熊本県電気事業の平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における業務状況は、次のとおりである。

1 事業の概況

平成27年度上半期における水力発電供給電力量は、117,573,650キロワット時となり、当期の目標供給電力量105,321,000キロワット時に対し111.6パーセントの達成率となった。また、電力料金収入は、805,243,641

円となり、当期の目標料金収入額787,403,430円に対し102.3パーセントの達成率となった。これは、雨量が良好であったためである。

風力発電電力量は、561,400キロワット時であり、当期の計画供給電力量1,047,504キロワット時に対し53.6パーセントの達成率となった。これは、7月に1号機が故障し、その原因調査に伴い、2号機及び3号機の運転も併せて停止したためである。

(1) 電力の供給状況について

上半期各月の電力の供給状況は、次のとおりである。

なお、本県の電気事業のうち水力発電については、電気事業法に基づく「卸供給事業」として、風力発電については、電力会社と電力需給契約を締結して自家用電気工作物による余剰電力の供給として事業を実施している。

月	区 分	水 力 発 電				
		市 房 第 一	市 房 第 二	緑 川 第 一	緑 川 第 二	緑 川 第 三
4	目標 (kWh)	3,458,000	719,000	4,783,000	3,000,000	103,000
	実績 (kWh)	3,929,451	800,147	4,495,106	3,089,633	78,000
	達成率 (%)	113.6	111.3	94.0	103.0	75.7
5	目標 (kWh)	4,820,000	805,000	5,456,000	2,943,000	143,000
	実績 (kWh)	3,157,873	314,694	4,009,486	2,552,684	133,600
	達成率 (%)	65.5	39.1	73.5	86.7	93.4
6	目標 (kWh)	5,743,000	866,000	8,673,000	3,242,000	180,000
	実績 (kWh)	9,104,343	1,527,213	14,321,543	3,528,644	264,300
	達成率 (%)	158.5	176.4	165.1	108.8	146.8
7	目標 (kWh)	7,749,000	1,157,000	11,854,000	3,933,000	271,000
	実績 (kWh)	9,552,866	1,610,549	14,133,178	3,963,156	303,500
	達成率 (%)	123.3	139.2	119.2	100.8	112.0
8	目標 (kWh)	4,861,000	668,000	6,851,000	3,468,000	193,000
	実績 (kWh)	5,090,328	690,859	6,705,398	3,559,073	141,100
	達成率 (%)	104.7	103.4	97.9	102.6	73.1
9	目標 (kWh)	4,188,000	696,000	6,533,000	3,349,000	177,000
	実績 (kWh)	5,013,390	958,742	6,421,046	3,512,578	148,570
	達成率 (%)	119.7	137.8	98.3	104.9	83.9
計	目標 (kWh)	30,819,000	4,911,000	44,150,000	19,935,000	1,067,000
	実績 (kWh)	35,848,251	5,902,204	50,085,757	20,205,768	1,069,070
	達成率 (%)	116.3	120.2	113.4	101.4	100.2

月	区 分	水 力 発 電			風 力 発 電	全 発 電 所 計
		笠 振	菊 鹿	水 力 計	阿 蘇 車 帰	
4	目標 (kWh)	385,000	268,000	12,716,000	174,584	12,890,584
	実績 (kWh)	435,200	310,800	13,138,337	225,200	13,363,537
	達成率 (%)	113.0	116.0	103.3	129.0	103.7
5	目標 (kWh)	402,000	267,000	14,836,000	174,584	15,010,584
	実績 (kWh)	337,400	241,700	10,747,437	118,900	10,866,337
	達成率 (%)	83.9	90.5	72.4	68.1	72.4
6	目標 (kWh)	461,000	294,000	19,459,000	174,584	19,633,584
	実績 (kWh)	472,200	348,200	29,566,443	148,300	29,714,743
	達成率 (%)	102.4	118.4	151.9	84.9	151.3
7	目標 (kWh)	580,000	354,000	25,898,000	174,584	26,072,584
	実績 (kWh)	602,600	367,100	30,532,949	69,000	30,601,949
	達成率 (%)	103.9	103.7	117.9	39.5	117.4
8	目標 (kWh)	418,000	307,000	16,766,000	174,584	16,940,584
	実績 (kWh)	346,900	333,500	16,867,158	0	16,867,158
	達成率 (%)	83.0	108.6	100.6	0.0	99.6

9	目標 (kWh)	434,000	269,000	15,646,000	174,584	15,820,584
	実績 (kWh)	336,600	330,400	16,721,326	0	16,721,326
	達成率 (%)	77.6	122.8	106.9	0.0	105.7
計	目標 (kWh)	2,680,000	1,759,000	105,321,000	1,047,504	106,368,504
	実績 (kWh)	2,530,900	1,931,700	117,573,650	561,400	118,135,050
	達成率 (%)	94.4	109.8	111.6	53.6	111.1

(2) 電力料金について

当期の料金収入は、次のとおりである。

なお、菊鹿及び緑川第三発電所を除く水力発電の九州電力株式会社との電力受給契約における契約料金については、基本料金及び従量料金（供給電力量に1キロワット時当たり1円を乗じたもの）の二部料金制となっている。

また、水力発電のうち菊鹿、緑川第三発電所及び風力発電における九州電力との契約料金は、水力発電は平成25年4月1日、風力発電は平成24年12月1日から電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく調達価格に移行し、発電量に応じた完全従量制となっている。

ア 水力発電

菊鹿及び緑川第三発電所除く5発電所

基本料金 552,966,000円 (月額92,161,000円×6月)

従量料金 114,572,880円 (従量114,572,880kwh×1円)

小計 667,538,880円

消費税相当額 53,403,106円

合計 720,941,986円

菊鹿及び緑川第三発電所

従量料金 84,301,655円 (菊鹿1,931,700kwh×27.42円

(消費税込み)

緑三1,069,070kwh×29.31円)

イ 風力発電

従量料金 11,536,770円 (561,400kwh×20.55円)

(消費税込み)

(3) 修繕及び改良工事等について

平成27年度上半期の主な修繕及び改良工事等は、次のとおりである。

発電所等	工事名	工事金額 (税込、円)	工期
市房	(改良)幸野ダムゲート自動制御装置更新工事	123,103,800	H27.8.28～ H28.6.30
発電総合管理所等	(改良)ダム・発電所監視用カメラシステム更新工事	167,084,817	H27.9.10～ H28.9.30
荒瀬ダム	荒瀬ダム撤去関連(堆砂除去)工事	59,940,000	H27.9.10～ H28.3.18

(4) 職員数について

平成27年度電気事業の職員数は、次のとおりである。

(平成27年9月30日現在)

区 分		職 員	現業職員	嘱 託	計
本 庁	局 長	1	0	0	1
	次 長	1	0	0	1
	総務経営課	24	0	0	24
	うち荒瀬ダム撤去室	9	0	0	9
	工 務 課	9	0	0	9
発 電 総 合 管 理 所		17	2	15	34
計		52	2	15	69

(5) 条例等の制定、改廃について

<条 例>

なし

<管理規程>

なし

2 経理の状況

平成27年度上半期の経理の状況は、次の合計残高試算表のとおりである。

熊本県電気事業合計残高試算表
(平成27年9月30日)

単位：円

借		勘 定 科 目	貸	
残 高	合 計		合 計	残 高
		営 業 収 益	637,708,993	637,708,993
		営 業 外 収 益	20,560,855	20,560,855
		特 別 利 益		
324,944,006	324,947,710	営 業 費 用	3,704	
12,564,485	12,564,485	営 業 外 費 用		
2,750,256	2,750,256	特 別 損 失		
12,923,370,307	12,923,370,307	水 力 発 電 設 備		
		減価償却累計額(水力)	8,460,726,044	8,460,726,044
440,687,568	440,687,568	業 務 設 備		
		減価償却累計額(業務)	184,736,873	184,736,873
438,023,782	438,023,782	風 力 発 電 設 備		
		減価償却累計額(風力)	216,965,241	216,965,241
114,434,520	114,434,520	建 設 仮 勘 定		
3,151,126,928	7,118,794,667	荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	3,967,667,739	
3,078,160	3,078,160	事 業 外 固 定 資 産		
109,912,028	109,912,028	無 形 固 定 資 産		
365,554,000	365,554,000	投 資 及 び 基 金		
5,462,423,518	15,889,537,662	現 金 預 金	10,427,114,144	
	674,214,888	未 収 金	674,214,888	
		短 期 投 資		
7,219,834	7,219,834	貯 蔵 品		
227,175,700	227,175,700	前 払 金		
800,000	800,000	前 払 費 用		
4,636,762	5,301,810	雑 流 動 資 産	665,048	
		受 託 金		
		企 業 債 (固 定)	933,947,481	933,947,481
		退 職 給 付 引 当 金	306,188,007	306,188,007
		特 別 修 繕 引 当 金	108,045,528	108,045,528
		渴 水 準 備 引 当 金		
		一 時 借 入 金		
	771,790,128	未 払 金	771,790,128	
	59,754,284	未 払 費 用	59,754,284	
	25,005,271	預 り 金	93,213,244	68,207,973
	36,775,302	賞 与 引 当 金	39,099,000	2,323,698
		雑 流 動 負 債		
		自 己 資 本 金	9,949,525,311	9,949,525,311
		借 入 資 本 金		
		資 本 剰 余 金	1,002,486,815	1,002,486,815
	53,491,296	利 益 剰 余 金	1,227,859,147	1,174,367,851
	62,977,230	企 業 債 (流 動)	126,551,461	63,574,231
		長 期 前 受 金	864,025,088	864,025,088
404,688,135	404,688,135	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
23,993,389,989	40,072,849,023	合 計	40,072,849,023	23,993,389,989

3 平成26年度決算の状況

平成26年度決算の状況は、次の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書(案)及び貸借対照表のとおりである。

平成26年度熊本県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取 入

単位:円

区 分	予 算 額				合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 支 出 額				
第1款 事業収益	1,643,252,000	11,220,000	0	0	1,654,472,000	1,582,412,587	△ 72,059,413	内消費税預り金 (112,400,468)
第1項 営業収益	1,606,472,000	0	0	0	1,606,472,000	1,521,394,680	△ 85,077,320	内消費税預り金 (112,397,240)
第2項 営業外収益	36,780,000	11,220,000	0	0	48,000,000	61,017,907	13,017,907	# (3,228)

支 出

単位:円

区 分	予 算 額				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 25 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計	税 込 決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 25 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額							
第1款 事業費	1,802,267,000	34,910,000	0	0	1,837,177,000	11,351,400	1,848,528,400	1,589,857,189	2,383,668	256,287,543	内消費税戻付金 (25,252,228)
第1項 営業費用	1,452,778,000	34,910,000	5,215,000	△ 16,345,500	1,476,557,500	11,351,400	1,497,908,900	1,289,615,145	2,383,668	195,910,087	# (23,875,794)
第2項 営業外費用	53,327,000	0	0	16,345,500	69,672,500	0	69,672,500	69,420,864	0	251,636	# (0)
第3項 特別損失	256,162,000	0	0	0	256,162,000	0	256,162,000	230,821,180	0	25,340,820	# (1,376,434)
第4項 予備費	40,000,000	0	△ 5,215,000	0	34,785,000	0	34,785,000	0	0	34,785,000	# (0)

(2) 資本的収入及び支出

取 入

単位:円

区 分	予 算 額			小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 過 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額							
第1款 資本的収入	549,489,000	245,000	0	549,734,000	0	0	549,734,000	848,133,654	298,399,554	内消費税預り金 (17,302,104)
第1項 企業債	31,000,000	0	0	31,000,000	0	0	31,000,000	0	△ 31,000,000	# (0)
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	7,902,654	7,902,654	# (550,783)
第3項 他会計からの返還金	365,654,000	0	0	365,654,000	0	0	365,654,000	365,654,000	0	# (0)
第4項 常盤ダム関連交付金等	152,935,000	245,000	0	153,180,000	0	0	153,180,000	474,677,000	321,497,000	# (16,751,321)

支 出

単位:円

区 分	予 算 額				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計	税 込 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額						地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	1,522,036,000	△ 13,696,000	0	0	1,508,340,000	750,414,337	0	2,258,754,337	1,959,624,440	188,640,000	0	188,640,000	510,489,897	内消費税戻付金 (73,918,687)
第1項 建設改良費	1,118,235,000	△ 13,696,000	0	0	1,104,539,000	750,414,337	0	1,854,953,337	1,155,824,274	188,640,000	0	188,640,000	500,489,063	# (73,918,687)
第2項 企業債償還金	128,247,000	0	0	0	128,247,000	0	0	128,247,000	128,246,166	0	0	0	834	# (0)
第3項 他会計への繰出金	265,654,000	0	0	0	265,654,000	0	0	265,654,000	265,654,000	0	0	0	0	# (0)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	# (0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額711,490,886円は、過年度分繰越利益剰余金668,444,192円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,046,694円で補てんした。

平成26年度熊本県電気事業損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	1,368,164,429		
(2) 負担金収益	268,519		
(3) 雑収益	4,259,486		
(4) 風力発電電力料	36,305,006	1,408,997,440	
2 営業費用			
(1) 市房発電所	163,798,184		
(2) 緑川発電所	259,503,927		
(3) 笠振発電所	78,824,202		
(4) 菊鹿発電所	40,177,035		
(5) 緑川第三発電所	23,053,411		
(6) 発電総合管理所	341,026,906		
(7) 一般管理費	322,207,927		
(8) 阿蘇車帰風力発電所	37,147,759	1,265,739,351	
営業利益			143,258,089
3 営業外収益			
(1) 受入利息	8,177,361		
(2) 雑収益	25,331,427		
(3) 長期前受金戻入	27,505,891	61,014,679	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,075,364		
(2) 雑支出	243,954	28,319,318	32,695,361
経常利益			175,953,450
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	96,270		
(2) その他特別損失	36,299,846		
(3) 荒瀬ダム関連費用	193,048,630	229,444,746	△ 229,444,746
当年度純損失			53,491,296
前年度繰越欠損金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			53,491,296

平成26年度熊本県企業局電気事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本金合計	
		補助金	受贈財産評価額	雑資本剰余金	荒瀬ダム関連交付金等	資本剰余金合計	減価償立金	利益剰立金	中小水力開発改良積立金	雑改良積立金	未処理欠損金		利益剰余金合計
前年度末残高	11,138,270,419	875,915,252	448,675	188,500	547,509,571	1,424,061,998	0	0	301,474,872	1,064,893,131	△ 138,758,856	1,227,609,147	13,789,941,564
昭26.4.1移行処理額	△ 1,188,745,108	△ 868,680,973	0	0	0	△ 868,680,973	0	0	0	0	0	0	△ 2,057,426,081
昭26.4.1移行処理後残高	9,949,525,311	7,224,279	448,675	188,500	547,509,571	555,381,025	0	0	301,474,872	1,064,893,131	△ 138,758,856	1,227,609,147	11,732,515,483
前年度処分類	0	△ 250,000	0	0	0	△ 250,000	0	0	△ 138,508,856	0	138,758,856	250,000	0
議会の議決による処分類	0	△ 250,000	0	0	0	△ 250,000	0	0	△ 138,508,856	0	138,758,856	250,000	0
資本剰余金	0	△ 250,000	0	0	0	△ 250,000	0	0	0	0	250,000	250,000	0
中小水力発電開発改良積立金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 138,508,856	0	138,508,856	0	0
処分後残高	9,949,525,311	6,984,279	448,675	188,500	547,509,571	555,131,025	0	0	162,966,016	1,064,893,131	(繰越欠損金) 0	1,227,609,147	11,732,515,483
当年度変動額	0	0	0	0	447,355,790	447,355,790	0	0	0	0	△ 53,491,296	△ 53,491,296	393,864,494
交付金の受入による増	0	0	0	0	447,355,790	447,355,790	0	0	0	0	0	0	447,355,790
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 53,491,296	△ 53,491,296	△ 53,491,296
当年度末残高	9,949,525,311	6,984,279	448,675	188,500	994,865,361	1,002,486,815	0	0	162,966,016	1,064,893,131	(前年度未処理欠損金) △ 53,491,296	1,174,367,851	12,126,379,977

平成26年度熊本県電気事業欠損金処理計算書(案)

単位：円

	資本金	剰余金					未処理欠損金
		補助金	受贈財産評価額	雑資本剰余金	荒瀬ダム関連交付金等	資本剰余金合計	
当年度末残高	9,949,525,311	6,984,279	448,675	188,500	994,865,361	1,002,486,815	△ 53,491,296
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	53,491,296
中小水力発電開発改良積立金繰入額	0	0	0	0	0	0	53,491,296
処分後残高	9,949,525,311	6,984,279	448,675	188,500	994,865,361	1,002,486,815	(翌年度繰越欠損金) 0

平成26年度熊本県電気事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：円

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	12,923,370,307		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,460,726,044	4,462,644,263	
ロ 業 務 設 備	440,687,568		
減 価 償 却 累 計 額	△ 184,736,873	255,950,695	
ハ 風 力 発 電 設 備	437,949,382		
減 価 償 却 累 計 額	△ 216,965,241	220,984,141	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,078,160		
減 価 償 却 累 計 額	0	3,078,160	
ホ 建 設 仮 勘 定		114,434,520	
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定		3,132,405,191	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,189,496,970
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備		83,242,388	
ロ 業 務 設 備		23,495,633	
ハ 風 力 発 電 設 備		3,174,007	
ニ 事 業 外 固 定 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			109,912,028
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		365,554,000	
投 資 合 計			365,554,000
固 定 資 産 合 計			8,664,962,998
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,604,088,634
(2) 営 業 未 収 金			126,142,656
(3) 営 業 外 未 収 金			548,072,232
(4) 貯 蔵 品			7,219,834
流 動 資 産 合 計			6,285,523,356
資 産 合 計			14,950,486,354

単位：円

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	306,188,007		
ロ 特別修繕引当金	108,045,528	414,233,535	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等の企業債	933,947,481	933,947,481	
固定負債合計			1,348,181,016
4 流動負債			
(1) 未 払 金		771,790,128	
(2) 未 払 費 用		59,754,284	
(3) 預 り 金		19,393,535	
(4) 企 業 債			
イ 建設改良等の企業債	126,551,461	126,551,461	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	39,099,000	39,099,000	
流動負債合計			1,016,588,408
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		864,025,088	
(2) 長期前受金			
収益累計(借方)		△ 404,688,135	
繰延収益合計			459,336,953
負債合計			2,824,106,377
資本の部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		9,949,525,311	
資本金合計			9,949,525,311
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	6,984,279		
ロ 受贈財産評価額	448,675		
ハ 雑資本剰余金	188,500		
ニ 荒瀬ダム関連交付金等	994,865,361		
資本剰余金合計		1,002,486,815	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 中小水力発電開発改良積立金	162,966,016		
ニ 建設改良積立金	1,064,893,131		
ホ 当年度未処理欠損金	53,491,296		
利益剰余金合計		1,174,367,851	
剰余金合計			2,176,854,666
資 本 合 計			12,126,379,977
負 債 資 本 合 計			14,950,486,354

熊本県工業用水道事業業務状況

熊本県工業用水道事業の平成27年度上半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における業務状況は、次のとおりである。

1 事業の概況

有明工業用水道の平成27年度上半期における受水企業数は12社で、契約水量は13,624立方メートル/日であった。給水能力に対する契約率は40.2パーセントで、平成26年度上半期に比べ、契約水量は40立方メートル/日増加し、料金収入は前年同期比100.9パーセントとなった。これは、新規受水企業への給水開始によるものである。

八代工業用水道の平成27年度上半期における受水企業数は24社で、契約水量は9,127立方メートル/日であった。給水能力に対する契約率は33.4パーセントで、平成26年度上半期と契約水量は変わらず、料金収入は前年同期比99.8パーセントとなった。これは、既受水企業の基本使用水量の減によるものである。

苓北工業用水道の平成27年度上半期における受水企業数は2社で、契約水量は7,060立方メートル/日であった。給水能力に対する契約率は98.1パーセントで、平成26年度上半期と契約水量は変わらず、料金収入も前年同期比100パーセントであった。

(1) 給水の状況について

有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の平成27年度上半期の契約水量及び料金収入等の状況は、次のとおりである。

有明工業用水道 給水能力：33,860 m³/日
 契約水量：13,624 m³/日（平成27年9月30日現在）
 料金：基本使用水量50円/m³、超過使用水量100円/m³

月	受水企業数	契約水量 (m ³ /月)	料金収入 (円、消費税込み)
4	12	408,720	17,542,202
5	12	422,344	18,471,250
6	12	408,720	17,875,404
7	12	422,344	18,769,988
8	12	422,344	18,673,804
9	12	408,720	18,071,424
計		2,493,192	109,404,072

八代工業用水道 給水能力：27,300 m³/日
 契約水量：9,127 m³/日（平成27年9月30日現在）
 料金：基本使用水量35円/m³、超過使用水量70円/m³

月	受水企業数	契約水量 (m ³ /月)	料金収入 (円、消費税込み)
4	25	279,010	9,013,733
5	24	282,937	9,083,285
6	24	273,810	8,790,459
7	24	282,937	9,083,285
8	24	282,937	9,090,829
9	24	273,810	8,790,282
計		1,675,441	53,851,873

苓北工業用水道 給水能力：7,200 m³/日
 契約水量：7,060 m³/日（平成27年9月30日現在）
 料金：基本使用水量50円/m³、超過使用水量100円/m³

月	受水企業数	契約水量 (m ³ /月)	料金収入 (円、消費税込み)
4	2	211,800	11,437,200
5	2	218,860	11,818,440
6	2	211,800	11,437,200
7	2	218,860	11,821,464
8	2	218,860	11,818,440
9	2	211,800	11,440,440
計		1,291,980	69,773,184

(2) 修繕及び改良工事等について

平成27年度上半期の主な修繕及び改良工事等は、次のとおりである。

事業名	工 事 名	工 事 金 額 (円、税込)	工 期

有 明	有明工水 荒尾産業団地E区画 配水支管延長工事	9,655,200	H27.7.27～ H27.10.30
-----	----------------------------	-----------	------------------------

(3) 職員数について

平成27年度工業用水道事業の職員数は、次のとおりである。

(平成27年9月30日現在)

区 分		職 員	現業職員	嘱 託	計	
有明	本庁	総務経営課	3	0	0	3
		工 務 課	1	0	0	1
八代			0	0	0	0
苓北	都呂々ダム管理事務所		2	1	4	7
計			6	1	4	11

(4) 条例等の制定、改廃について

< 条 例 >

な し

< 管理規程 >

平成27年6月30日

熊本県工業用水道供給規程の一部を改正する規程（熊本県公営企業管理規程第7号）

2 経理の状況

平成27年度上半期の経理の状況は、次の合計残高試算表のとおりである。

熊本県工業用水道事業合計残高試算表
(平成27年9月30日)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		営 業 収 益	180,414,367	180,414,367
		営 業 外 収 益	34,693,839	34,693,839
		特 別 利 益		
184,096,534	184,136,172	営 業 費 用	39,638	
49,534,812	49,534,812	営 業 外 費 用		
		特 別 損 失		
12,923,193,285	12,923,193,285	工 業 用 水 道 設 備		
197,681,131	197,698,406	建 設 仮 勘 定	17,275	
		減 価 償 却 累 計 額	5,934,167,166	5,934,167,166
12,282,250,012	12,282,250,012	無 形 固 定 資 産		
71,000,000	71,000,000	投 資 及 び 基 金		
1,305,198,072	3,861,680,066	現 金 預 金	2,556,481,994	
	536,457,918	未 収 金	536,457,918	
		短 期 投 資		
10,506,320	10,506,320	貯 蔵 品		
4,878,600	4,878,600	前 払 金		
		前 払 費 用		
49,413,483	49,483,605	雑 流 動 資 産	70,122	
		企 業 債 (固 定)	3,844,533,847	3,844,533,847
		他 会 計 借 入 金 (固 定)	10,094,169,787	10,094,169,787
		退 職 給 付 引 当 金	70,485,888	70,485,888
		修 繕 準 備 引 当 金	365,102,971	365,102,971
		特 別 修 繕 引 当 金	16,664,000	16,664,000
		一 時 借 入 金		
	464,498,468	未 払 金	464,498,468	
	72,609,995	未 払 費 用	72,609,995	
	5,384,096	預 り 金	63,230,057	57,845,961
		前 受 金	146,726,397	146,726,397
		雑 流 動 負 債		
	4,517,692	賞 与 引 当 金	4,645,000	127,308
		資 本 金	30,000	30,000
		資 本 剰 余 金	349,145,918	349,145,918
	5,642,206,786	利 益 剰 余 金 (- 欠 損 金)	753,648,625	-4,888,558,161
		受 託 工 事 金	19,966,000	19,966,000
	201,229,714	企 業 債 (流 動)	405,084,529	203,854,815
		他 会 計 借 入 金 (流 動)	377,455,266	377,455,266
		長 期 前 受 金	13,746,720,323	13,746,720,323
3,475,793,443	3,475,793,443	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
30,553,545,692	40,037,059,390	合 計	40,037,059,390	30,553,545,692

3 平成26年度決算の状況

平成26年度決算の状況は、次の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表のとおりである。

平成26年度熊本県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

単位:円

区 分	予 算			合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ いて 財 源 充 当 額				
第1款 事業収益	1,135,791,000	△ 2,582,000	0	1,133,209,000	1,189,901,415	56,692,415	内消費税預り金 (51,421,523)
第1項 営業収益	716,431,000	0	0	716,431,000	695,454,285	△ 20,976,715	" (51,416,835)
第2項 営業外収益	398,738,000	△ 2,582,000	0	396,156,000	473,825,130	77,669,130	" (4,688)
第3項 特別利益	20,622,000	0	0	20,622,000	20,622,000	0	" (0)

支 出

単位:円

区 分	予 算						合 計	税 込 決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額	小 計						
第1款 事業費	1,206,771,000	△ 7,443,000	0	0	0	1,199,328,000	0	1,199,328,000	1,101,748,336	0	97,579,664	内消費税払金 (25,197,218)
第1項 営業費用	1,042,166,000	△ 2,003,000	0	△ 701,000	0	1,039,462,000	0	1,039,462,000	954,130,227	0	85,331,773	" (25,197,218)
第2項 営業外費用	132,249,000	△ 2,833,000	0	701,000	0	130,117,000	0	130,117,000	125,362,746	0	4,754,254	" (0)
第3項 特別損失	25,356,000	△ 2,607,000	0	0	0	22,749,000	0	22,749,000	22,255,963	0	493,637	" (0)
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	0	0	7,000,000	" (0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

単位:円

区 分	予 算			小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 財 源 充 当 額	繰 越 費 用 繰 越 額 に 基 づ いて 財 源 充 当 額	合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額							
第1款 資本的収入	743,959,000	2,887,000	746,846,000	757,371,000	0	1,504,217,000	1,435,434,549	△ 68,782,451	内消費税預り金 (41,203,668)	
第1項 企業債	0	0	0	71,000,000	0	71,000,000	0	△ 71,000,000	" (0)	
第2項 長期借入金	601,191,000	0	601,191,000	0	0	601,191,000	672,191,000	71,000,000	" (0)	
第3項 補助金	139,553,000	2,887,000	142,540,000	70,900,000	0	213,440,000	205,871,108	△ 7,568,892	" (0)	
第4項 委託工事金	3,115,000	0	3,115,000	615,471,000	0	618,586,000	557,372,441	△ 61,213,559	" (41,203,668)	

支 出

単位:円

区 分	予 算				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繰 越 費 用 繰 越 額	合 計	税 込 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額						地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繰 越 費 用 繰 越 額		
第1款 資本的支出	794,078,000	79,020,000	0	0	873,098,000	930,762,000	0	1,803,860,000	1,714,661,031	0	0	89,198,969	内消費税払金 (64,676,996)
第1項 建設改良費	34,055,000	0	0	0	34,055,000	930,762,000	0	964,817,000	875,620,589	0	0	89,196,411	" (64,676,996)
第2項 企業債償還金	390,586,000	0	0	0	390,586,000	0	0	390,586,000	390,585,166	0	0	834	" (0)
第3項 長期借入金償還金	369,437,000	8,020,000	0	0	377,457,000	0	0	377,457,000	377,455,276	0	0	1,724	" (0)
第4項 基金等への拠出金	0	71,000,000	0	0	71,000,000	0	0	71,000,000	71,000,000	0	0	0	" (0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額279,226,482円は、過年度分償還金留保資金265,928,464円、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,298,018円で補てんした。

平成26年度熊本県工業用水道事業損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	426,164,635		
(2) 受託管理収益	217,674,659		
(3) 雑収益	198,156	644,037,450	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	329,452,026		
(2) 配水費	334,525		
(3) 業務費	105,705,988		
(4) 減価償却費	480,797,557		
(5) 資産減耗費	12,642,913	928,933,009	
営業損失			△ 284,895,559
3 営業外収益			
(1) 受入利息	1,057,398		
(2) 雑収益	1,752,600		
(3) 補助金	74,992,000		
(4) 長期前受金戻入	391,786,367	469,588,365	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	107,420,369		
(2) 雑支出	784,013	108,204,382	361,383,983
経常利益			76,488,424
5 特別利益			
(1) その他特別利益	20,622,000	20,622,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	22,255,363	22,255,363	△ 1,633,363
当年度純利益			74,855,061
前年度繰越欠損金			8,908,297,398
その他の未処分利益剰余金変動額			3,944,884,176
当年度未処理欠損金			4,888,558,161

平成26年度熊本県工業用水道事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

	資 本 金	剰 余 金							利益剰余金又は欠損金		資 本 合 計
		国庫補助金	会社負担金	受贈財産評価額	雑資本剰余金	一般会計補助金	その他補助金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金又は未 処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	13,865,174,103	8,112,307,867	3,795,796,503	446,990	11,541,610	5,490,463,429	45,675,000	17,456,131,299	△ 8,942,183,251	△ 8,942,183,251	21,879,122,151
H26.4.1移行処理額	△ 13,865,144,103	△ 7,947,856,522	△ 3,591,645,377	0	△ 11,206,200	△ 5,477,416,429	△ 45,675,000	△ 17,073,099,528	3,944,884,176	3,944,884,176	△ 26,493,359,455
H26.4.1移行処理後残高	30,000	164,951,345	204,251,126	446,990	335,310	13,047,000	0	383,031,771	△ 4,997,299,075	△ 4,997,299,075	△ 4,614,237,304
前年度処分額	0	△ 33,885,853	0	0	0	0	0	△ 33,885,853	33,885,853	33,885,853	0
議会の議決による処分額	0	△ 33,885,853	0	0	0	0	0	△ 33,885,853	33,885,853	33,885,853	0
資本剰余金	0	△ 33,885,853	0	0	0	0	0	△ 33,885,853	33,885,853	33,885,853	0
処分後残高	30,000	131,065,492	204,251,126	446,990	335,310	13,047,000	0	349,145,918	(繰越欠損金) △ 4,963,413,222	△ 4,963,413,222	△ 4,614,237,304
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	74,855,061	74,855,061	74,855,061
借入資本金の減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入による増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会社負担金の増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金の増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	74,855,061	74,855,061	74,855,061
当年度末残高	30,000	131,065,492	204,251,126	446,990	335,310	13,047,000	0	349,145,918	(当年度未処理欠損金) △ 4,888,558,161	△ 4,888,558,161	△ 4,539,382,243

平成26年度熊本県工業用水道事業欠損金処理計算書 (案)

単位：円

	資 本 金	資 本 剰 余 金							未 処 理 欠 損 金
		国 庫 補 助 金	会 社 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	雑 資 本 剰 余 金	一 般 会 計 補 助 金	そ の 他 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	
当年度末残高	30,000	131,065,492	204,251,126	446,990	335,310	13,047,000	0	349,145,918	△ 4,888,558,161
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	30,000	131,065,492	204,251,126	446,990	335,310	13,047,000	0	349,145,918	(翌年度繰越欠損金) △ 4,888,558,161

平成26年度熊本県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：円

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,921,043,285		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,934,167,166	6,986,876,119	
ロ 建 設 仮 勘 定		197,517,997	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,184,394,116
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 工 業 用 水 道 設 備		12,282,250,012	
無 形 固 定 資 産 合 計			12,282,250,012
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金			71,000,000
固 定 資 産 合 計			19,537,644,128
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,335,348,041
(2) 未 収 金			536,457,918
(3) 貯 蔵 品			10,506,320
(4) 雑 流 動 資 産			42,000,000
流 動 資 産 合 計			1,924,312,279
資 産 合 計			21,461,956,407
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			10,094,169,787
(2) 受 託 金			
イ 受 託 工 事 金		19,966,000	19,966,000
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		70,485,888	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		365,102,971	
ハ 特 別 修 繕 準 備 引 当 金		16,664,000	452,252,859
(4) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債		3,844,533,847	3,844,533,847
固 定 負 債 合 計			14,410,922,493
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			464,498,468
(2) 未 払 費 用			72,609,995
(3) 預 り 金			42,578,046
(4) 前 受 金			23,444,973
(5) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債		405,084,529	405,084,529
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		4,570,000	4,570,000
(7) 他 会 計 借 入 金			377,455,266
流 動 負 債 合 計			1,390,241,277
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			13,675,968,323
(2) 長 期 前 受 金			
収 益 累 計 (借 方)			△ 3,475,793,443
繰 延 収 益 合 計			10,200,174,880
負 債 合 計			26,001,338,650

単位：円

科 目	金 額		
資本の部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		30,000	
資 本 金 合 計			30,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	131,065,492		
ロ 会 社 負 担 金	204,251,126		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	446,990		
ニ 雑 資 本 剰 余 金	335,310		
ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047,000		
ヘ その他 補 助 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		349,145,918	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,888,558,161		
欠 損 金 合 計		4,888,558,161	
剰 余 金 合 計			△ 4,539,412,243
資 本 合 計			△ 4,539,382,243
負 債 資 本 合 計			21,461,956,407

熊本県有料駐車場事業業務状況

熊本県有料駐車場事業の平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における業務状況は、次のとおりである。

1 事業の概況

平成27年度上半期における熊本県営有料駐車場（安政町）の利用状況については、利用台数は95,013台で前年同期比104.7パーセント、料金収入は59,626,260円で、前年同期比108パーセントとなった。

また、熊本県営第二有料駐車場（新屋敷）の契約状況については、契約台数が203台、契約金額は2,099,400円となり、前年同期比99パーセントとなった。

(1) 利用台数及び料金収入について

平成27年度上半期各月の利用台数、契約台数及び料金収入の状況は、次のとおりである。

月別	県営有料駐車場（安政町）						県営第二有料駐車場（新屋敷）					
	前年度実績		実 績		対前年度比		前年度実績		実 績		対前年度比	
	利用 台数 (台)	金 額 (円)	利用 台数 (台)	金 額 (円)	台数 %	金額 %	契約 台数 (台)	金 額 (円)	契約 台数 (台)	金 額 (円)	台数 %	金額 %
4	14,542	8,453,600	14,994	9,188,020	103.1	108.7	34	343,400	33	332,800	97.1	96.9
5	14,456	8,786,670	15,065	9,628,180	104.2	109.6	33	343,200	36	551,200	109.1	160.6
6	15,227	9,393,650	16,288	9,950,160	107.0	105.9	33	343,200	35	301,600	106.1	87.9
7	16,665	9,754,820	17,645	10,815,120	105.9	110.9	37	384,800	35	301,600	94.6	78.4
8	15,440	9,616,340	15,736	10,185,410	101.9	105.9	37	384,800	35	301,600	94.6	78.4
9	14,458	9,198,510	15,285	9,859,370	105.7	107.2	31	322,400	29	310,600	93.5	96.3
計	90,788	55,203,590	95,013	59,626,260	104.7	108.0	205	2,121,800	203	2,099,400	99.0	98.9

(2) 修繕及び改良工事等について
平成27年度上半期の主な修繕及び改良工事等は、次のとおりである

工 事 名	工 事 金 額 (円、税込)	工 期
県営有料駐車場照明設備LED化工事	19,359,000	H27.9.8~H28.3.18

(3) 職員数について
平成27年度有料駐車場事業の職員数は、次のとおりである。
(平成27年9月30日現在)

区 分	職 員	現業職員	嘱 託	計
本庁 総務経営課	1	0	0	1

(4) 条例等の制定、改廃について

- < 条 例 >
な し
- < 管理規程 >
な し

2 経理の状況
平成27年度上半期の経理の状況は、次の合計残高試算表のとおりである。

熊本県有料駐車場事業合計残高試算表
(平成27年9月30日)

単位：円

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		営 業 収 益	57,799,354	57,799,354
		営 業 外 収 益	396,622	396,622
		特 別 利 益		
16,381,729	16,381,729	営 業 費 用		
		営 業 外 費 用		
		特 別 損 失		
2,089,622,903	2,089,622,903	有 料 駐 車 場 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	615,843,008	615,843,008
		建 設 仮 勘 定		
148,100	148,100	無 形 固 定 資 産		
		投 資 及 び 基 金		
1,017,757,174	2,920,619,094	現 金 預 金	1,902,861,920	
	753,155	未 収 金	753,155	
		短 期 投 資		
		貯 蔵 品		
1,460,300	1,460,300	前 払 金		
		前 払 費 用		
		他 会 計 借 入 金		
1,052,537	1,059,537	雑 流 動 資 産	7,000	
		退 職 給 付 引 当 金	13,276,960	13,276,960
		修 繕 準 備 引 当 金	15,311,918	15,311,918
		特 別 修 繕 引 当 金		
	3,681,300	未 払 金	3,681,300	
	8,911,278	未 払 費 用	8,911,278	
	1,635,817	預 り 金	6,733,968	5,098,151
		前 受 金	1,377,500	1,377,500
		雑 流 動 負 債		
	338,434	賞 与 引 当 金	552,000	213,566
		資 本 金	1,745,445,157	1,745,445,157
		資 本 剰 余 金	72,800	72,800
		利 益 剰 余 金 (- 欠 損 金)	639,862,158	639,862,158
		長 期 前 受 金	81,145,065	81,145,065
49,419,516	49,419,516	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
3,175,842,259	5,094,031,163	合 計	5,094,031,163	3,175,842,259

3 平成26年度決算の状況

平成26年度決算の状況は、次の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書（案）、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表のとおりである。

平成26年度熊本県有料駐車場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取 入

単位:円

区 分	予 算 額			合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 事業収益	146,904,000	△ 339,000	0	146,565,000	129,043,512	△ 17,521,488	内消費税預り金 (9,345,850)
第1項 営業収益	128,969,000	0	0	128,969,000	126,299,236	△ 2,669,764	〃 (9,345,850)
第2項 営業外収益	2,624,000	△ 339,000	0	2,285,000	2,744,276	459,276	〃 (0)
第3項 特別利益	15,311,000	0	0	15,311,000	0	△ 15,311,000	〃 (0)

支 出

単位:円

区 分	予 算 額					小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	合 計	税 込 決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額							
第1款 事業費	96,361,000	△ 4,079,000	0	0	0	92,282,000	0	92,282,000	81,745,038	0	10,536,962	内消費税仮払金 (3,438,505)
第1項 営業費用	79,433,000	△ 3,700,000	0	0	0	75,733,000	0	75,733,000	70,773,483	0	4,959,517	〃 (3,438,505)
第2項 営業外費用	9,130,000	0	0	0	0	9,130,000	0	9,130,000	5,841,800	0	3,288,200	〃 (0)
第3項 特別損失	5,798,000	△ 379,000	0	0	0	5,419,000	0	5,419,000	5,129,755	0	289,245	〃 (0)
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	〃 (0)

(2) 資本的収入及び支出

取 入

単位:円

区 分	予 算 額			小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 遣 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	0							
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	内消費税預り金 (0)

支 出

単位:円

区 分	予 算 額					小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 遣 次 繰 越 額	合 計	税 込 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	0						地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 遣 次 繰 越 額			
第1款 資本的支出	919,000	0	0	0	0	919,000	0	0	919,000	880,572	0	0	0	38,428	内消費税仮払金(65,227)
第1項 建築改良費	919,000	0	0	0	0	919,000	0	0	919,000	880,572	0	0	0	38,428	〃 (65,227)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額880,572円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,227円、過年度分損益勘定留保資金815,345円で補てんした。

平成26年度熊本県有料駐車場事業損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 駐 車 料 金	110,941,380		
(2) 負 担 金 収 益	3,748,148		
(3) 雑 収 益	2,263,858	116,953,386	
2 営業費用			
(1) 有 料 駐 車 場	67,334,978	67,334,978	
営業利益			49,618,408
3 営業外収益			
(1) 受 入 利 息	1,269,858		
(2) 雑 収 益	318		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,474,418	2,744,594	2,744,594
経常利益			52,363,002
4 特別損失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	5,129,755	5,129,755	5,129,755
当年度純利益			47,233,247
前年度繰越利益剰余金			703
その他未処分利益剰余金変動額			4,457,640
当年度未処分利益剰余金			51,691,590

平成26年度熊本県企業局有料駐車場事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金							資本金合計	
		国庫補助金	受贈財産評価額	雑資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	1,745,445,157	34,966,895	72,800	46,179,170	81,217,865	186,304,000	341,528,568	60,338,703	588,171,271	2,414,834,293
昭26.4.1移行処理額	0	△ 34,966,895	0	△ 46,179,170	△ 81,145,065	0	0	4,457,640	4,457,640	△ 76,687,425
昭26.4.1移行処理後残高	1,745,445,157	0	72,800	0	72,800	186,304,000	341,528,568	64,796,343	592,628,911	2,338,146,868
前年度処分額	0	0	0	0	0	60,338,000	0	△ 60,338,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	60,338,000	0	△ 60,338,000	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0	60,338,000	0	△ 60,338,000	0	0
処分後残高	1,745,445,157	0	72,800	0	72,800	246,642,000	341,528,568	4,458,343	592,628,911	2,338,146,868
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	47,233,247	47,233,247	47,233,247
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	47,233,247	47,233,247	47,233,247
当年度末残高	1,745,445,157	0	72,800	0	72,800	246,642,000	341,528,568	51,691,590	639,862,158	2,385,380,115

平成26年度熊本県有料駐車場事業剰余金処分計算書(案)

単位：円

	資本金	剰余金				未処分利益剰余金
		補助金	受贈財産評価額	雑資本剰余金	資本剰余金合計	
当年度末残高	1,745,445,157	0	72,800	0	72,800	51,691,590
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	51,691,000
建設改良積立金	0	0	0	0	0	51,691,000
処分後残高	1,745,445,157	0	72,800	0	72,800	(翌年度繰越利益剰余金) 590

平成26年度熊本県有料駐車場事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：円

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,089,622,903		
減 価 償 却 累 計 額	△ 615,843,008	1,473,779,895	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,473,779,895
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備		148,100	
無 形 固 定 資 産 合 計			148,100
固 定 資 産 合 計			1,473,927,995
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			985,910,920
(2) 未 収 金			753,155
流 動 資 産 合 計			986,664,075
資 産 合 計			2,460,592,070
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金			13,276,960
ロ 修 繕 準 備 引 当 金			15,311,918
固 定 負 債 合 計			28,588,878
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			3,681,300
(2) 未 払 費 用			8,911,278
(3) 預 り 金			1,717,950
(4) 前 受 金			35,000
(5) 引 当 金			552,000
流 動 負 債 合 計			14,897,528

単位：円

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 金	81,145,065		
長期前受金収益化累計額	△ 49,419,516	31,725,549	
長期前受金合計			31,725,549
繰延収益合計			31,725,549
負 債 合 計			75,211,955
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
資 本 金 合 計			1,745,445,157
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		72,800	
資 本 剰 余 金 合 計			72,800
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	246,642,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	341,528,568		
ハ 減 債 準 備 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,691,590		
利 益 剰 余 金 合 計			639,862,158
剰 余 金 合 計			639,934,958
資 本 合 計			2,385,380,115
負 債 資 本 合 計			2,460,592,070

熊本県公告第807号

平成28年度及び平成29年度において熊本県が発注する建設工事に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加しようとする建設業者で、熊本県外に主たる営業所を有する者が、競争入札に参加するのに必要な資格（以下「入札参加者資格」という。）の審査申請を行う方法等について、次のとおり公告する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 申請の受付

(1) 申請方法

ア 郵送（簡易書留に限る。また、申請書の返送用として切手を貼付した返信用封筒を同封すること。）

イ 持参（持参者は、申請書記載内容について説明できる者であること。）

(2) 受付期間

ア 郵送の場合

平成28年1月4日（月）から平成28年1月15日（金）まで（平成28年1月15日の消印有効）

イ 持参の場合

平成28年1月12日（火）から平成28年1月28日（木）まで

- (3) 受付時間：午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後4時まで
 提出先
 ア 郵送の場合
 〒862-8570（県庁専用郵便番号）
 熊本県土木部監理課建設業班（入札参加者資格審査申請・県外工事）
 イ 持参の場合
 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
 熊本県庁行政棟本館13階1302会議室
 ※商号の頭文字により原則として受付日が異なる。

頭文字	受付日（来庁日）	頭文字	受付日（来庁日）
ア行	平成28年1月12日（火） 及び13日（水）	ナ行	平成28年1月22日（金） 及び25日（月）
カ行	平成28年1月14日（木） 及び15日（金）	ハ行	平成28年1月26日（火）
サ行	平成28年1月18日（月） 及び19日（火）	マ行	平成28年1月27日（水）
タ行	平成28年1月20日（水） 及び21日（木）	ヤラワ行	平成28年1月28日（木）

- 2 審査対象期間
 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に決算日が属する事業年度
 3 提出書類及び提出部数

	提出書類	様式
ア	入札参加者資格審査申請書＜県外工事＞ （正副1部ずつ計2部）	様式1
イ	審査対象期間に係る経営事項審査結果通知書の写し（正1部） ※審査時までには当該通知書の送付を受けていない者にあつては、審査済みの経営規模等評価申請書、工事種類別完成工事高、その他の審査項目（社会性）及び経営状況分析結果通知書の写し	
ウ	委任先がある場合にあつては、年間委任状（原本に限る。）（正1部） ※見積り、入札、契約締結、工事代金の受領等に関する権限委任の明示があること。	様式自由
エ	使用印鑑届（原本に限る。）（正1部）	様式2
オ	現在有効な建設業許可に係る許可通知書の写し（正1部）	
カ	委任先がある場合にあつては、受付済みの建設業許可申請書（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第1号別紙2（1）若しくは（2））又は変更届出書（様式第22号の2（第二面））の写し（正1部）	
キ	誓約書兼申請者等調書（正1部）	様式3
ク	法人にあつては法人税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書、個人事業主にあつては申告所得税及び復興特別所得税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式）（写し可）（正1部） ※証明年月日が申請書提出日から3か月以内のものに限る。	
ケ	熊本県内に事務所又は事業所を設け事業を行っている者にあつては、熊本県税について未納がないことの証明書（熊本県税条例施行規則（昭和30年熊本県規則第4号）別記第28号様式）（写し可）（正1部） ※証明年月日が申請書提出日から3か月以内のものに限る。	
コ	申請日現在、熊本県入札参加者資格を有している者にあつては、本県が通知した競争入札参加者資格認定通知書の写し（正1部）	
サ	中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている者にあつては、中小企業庁発行の官公需適格組合証明書の写し及び組	

	合員名簿（正1部）	
シ	個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書 （正1部）	様式4

特記事項

- (1) 書類は、アからシまでの順番で、ひも綴じにて提出すること。
- (2) 郵送による申請をする場合にあっては、申請書（副）の返信用として、切手を貼付した封筒（長形3号（定型）。82円切手貼付）を同封すること。
- 4 資格審査及び結果通知
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び熊本県工事入札参加者資格審査付要項（平成15年熊本県告示第221号）の規定により、入札参加者資格の有無について審査を行う。ただし、3に掲げる提出書類（コに掲げるものを除く。）に不足がある場合のほか、次に掲げる業種については資格審査の申請を受け付けない。
ア 直近の経営事項審査結果通知書において「完成工事高」に実績がない業種
イ 委任先（熊本県と契約を締結する権限を有する営業所）に許可がない業種
ウ 事業協同組合、協業組合、共同企業体等（以下「事業協同組合等」という。）の構成員が申請する業種のうち、当該事業協同組合等が申請した業種と同一のものである。ただし、当該事業協同組合等が中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている場合は、この限りでない。
 - (2) 審査の結果は、平成28年3月末までに文書で通知する予定である。
- 5 入札参加者資格の有効期間
平成28年4月1日から平成30年3月31日まで
- 6 注意事項
 - (1) 熊本県と契約を締結する権限を有する営業所（主たる営業所を含む。）は、1か所のみ申請することができるものとする。例えば、「土木一式工事は本店、建築一式工事は支店で契約する」という申請はできない。
 - (2) 入札参加者資格申請書又は添付書類の重要な事項について、虚偽の申請をし、又は重要な事実について記載しなかったときは、当該者に対しては、資格の認定はしない。
 - (3) 審査の結果、入札参加者資格の認定を受けても熊本県電子入札システムの利用者登録がなければ、熊本県の電子入札には参加できないので注意すること。
なお、電子入札システムの利用者登録については、熊本県市町村電子入札ホームページを確認すること。
熊本県市町村電子入札システムホームページ
URL <http://ebid-portal.kumamoto-idc.pref.kumamoto.jp/>
電子入札コールセンター（電子入札システムに関する問合せ）
電話 096-373-2032
- 7 その他
申請に用いる様式等詳細については、熊本県ホームページにおいて情報提供を行う。
- 8 問合せ先
〒862-8570（県庁専用郵便番号）
熊本県土木部監理課建設業班 電話 096-333-2485
FAX 096-381-5404

熊本県公告第808号

平成28年度及び29年度において熊本県が発注する測量、建設コンサルタント業務等に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加しようとする者が、競争入札に参加するのに必要な資格（以下「入札参加者資格」という。）の審査申請を行う方法等について、次のとおり公告する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 申請の受付
 - (1) 申請方法
 - ア 郵送（簡易書留に限る。また、申請書の返送用として切手を貼付した返信用封筒を同封すること。）
 - イ 持参（持参者は、申請書記載内容について説明できる者であること。）
 - (2) 受付期間
 - ア 郵送の場合
平成28年1月4日（月）から平成28年1月15日（金）まで（平成28年1月15日の消印有効）
 - イ 持参の場合
平成28年1月12日（火）から平成28年1月28日（木）まで
受付時間：午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後4時まで
 - (3) 提出先
 - ア 郵送の場合
〒862-8570（県庁専用郵便番号）

熊本県土木部監理課建設業班（入札参加者資格審査申請：測量・建設コンサルタント等）
 イ 持参の場合
 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
 熊本県庁行政棟本館13階1302会議室
 ※商号の頭文字により原則として受付日が異なる。

頭文字	受付日（来庁日）	頭文字	受付日（来庁日）
ア行	平成28年1月12日（火） 及び13日（水）	ナ行	平成28年1月22日（金） 及び25日（月）
カ行	平成28年1月14日（木） 及び15日（金）	ハ行	平成28年1月26日（火）
サ行	平成28年1月18日（月） 及び19日（火）	マ行	平成28年1月27日（水）
タ行	平成28年1月20日（水） 及び21日（木）	ヤラワ行	平成28年1月28日（木）

2 審査対象期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に決算日が属する事業年度。ただし、新規設立法人で平成27年10月1日から申請時まで第1期の決算を終える者については、当該事業年度を審査対象とする。

3 受付業種

(1) 測量業務 次に掲げるものをいう。
 ア 測量一般（測量（地図の調整又は航空測量のみを業務内容とするものを除く。）をいう。）

イ 地図の調整（測量の成果を用いて行う地図の作成をいう。）

ウ 航空測量（航空機等を使用して空中から行う測量をいう。）

(2) 建築関係建設コンサルタント業務 次に掲げるものをいう。
 ア 建築一般（建築工事全般に関する調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

イ 意匠（建築物の意匠に関する調査、企画、立案及び設計をいう。）

ウ 構造（建築物の構造に関する調査、企画、立案及び設計をいう。）

エ 暖冷房（建築工事に係る給排水衛生設備に関する調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

オ 衛生（建築工事に係る給排水衛生設備に関する調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

カ 電気（建築工事に係る電気設備に関する調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

キ 建築積算（建築工事に係る積算をいう。）

ク 機械設備積算（建築工事に係る機械設備に関する積算をいう。）

ケ 電気設備積算（建築工事に係る電気設備に関する積算をいう。）

コ 調査（アからケまでに掲げるもの以外の建築工事に関する調査をいう。）

サ 耐震診断（建築物の耐震診断及び耐震改修に関する調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

シ 地区計画及び地域計画（住宅団地、商店街等の地区計画及び地域計画に関する建築物の調査、企画、立案、設計及び監理をいう。）

(3) 土木関係建設コンサルタント業務

(4) 地質調査業務

(5) 補償関係コンサルタント業務 次に掲げるものをいう。

ア 物件、権利調査（土地の調査、土地の評価のための同一地域の区分及び土地に関する補償金算定業務、残地等に関する損失の補償に関する調査及び補償金算定業務、木造建物、一般工作物、立木等に関する調査及び補償金算定業務等をいう。）

イ 事業関連調査（事業損失に関する調査及び費用負担の算定業務、意向調査、生活再建調査その他これらに関する調査業務、補償説明及び地方公共団体等の補償に関する連絡調整業務、事実認定申請図書等の作成業務等をいう。）

ウ 登記手続等（登記手続に関する業務等をいう。）

(6) 白あり駆除関係業務

4 提出書類及び提出部数

	提出書類	様式
ア	入札参加者資格審査申請書＜測量・建設コンサルタント等＞ （正副1部ずつ計2部）	様式1
イ	測量・建設コンサルタント等資格審査申請書別表（正1部）	様式2
ウ	委任先がある場合にあっては、年間委任状（原本に限る。） （正1部） ※見積り、入札、契約締結、工事代金の受領等に関する権限委任	様式自由

	の明示があること。	
エ	使用印鑑届（原本に限る。）（正1部）	様式3
オ	誓約書兼申請者等調書（正1部）	様式4
カ	登録証明書等の写し（正1部） （ア）測量業務の申請者 測量法（昭和24年法律第188号）第55条の規定による登録を証する書面の写し （イ）建築関係建設コンサルタント業務（建築一般）の申請者 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による登録を証する書面の写し （ウ）その他の業種の申請者 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）、地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）、補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）及び不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第24条の規定による登録がある者は、登録を証する書面の写し	
キ	測量等実績調書（正1部）	様式5
ク	技術者資格等一覧表（正1部）	様式6
ケ	技術者経歴書（正1部）	様式7
コ	法人にあっては、商業登記の履歴事項全部証明書の写し、個人事業主にあっては、市町村発行の身分（身元）証明書の写し（正1部） ※発行後、3か月以内のものに限る。	
サ	法人にあっては法人税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書、個人事業主にあっては申告所得税及び復興特別所得税と消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式）（写し可）（正1部） ※証明年月日が申請書提出日から3か月以内のものに限る。	
シ	熊本県内に事務所又は事業所を設け事業を行っている者については、熊本県税について未納がないことの証明書（熊本県税条例施行規則（昭和30年熊本県規則第4号）別記第28号様式）（写し可）（正1部） ※証明年月日が申請書提出日から3か月以内のものに限る。	
ス	申請日現在において、ISO9000又は14000シリーズの認証を受けている場合については、申請日現在において有効な審査登録証（ISOの認証機関である公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）又はJABと相互認証している認定機関が認定した審査登録機関が発行したもの）等の写し（正1部） （※委任先がある場合には、委任先が登録範囲に含まれていることが分かる書類（付属書・組織図等）を添付すること。	
セ	申請日現在、熊本県入札参加者資格を有している者については、本県が通知した競争入札参加者資格認定通知書の写し（正1部）	
ソ	中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている者については、中小企業庁発行の官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿（正1部）	
タ	個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書（正1部）	様式8

特記事項

- (1) 書類は、アからタまでの順番で、ひも綴じにて提出すること。
- (2) 郵送による申請をする場合については、申請書（副）の返信用として、切手を貼付した封筒（長形3号（定型）。82円切手貼付）を同封すること。

5 資格審査及び結果通知

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に基づき、入札参加者資格の有無について審査を行う。ただし、4に掲げる提出書類（セを除く。）に不足がある場合のほか、次に掲げる業種については資格審査の申請を受け付けない。
 ア 審査対象期間に含まれる決算日から直前の2か年において実績がない業種（希望する業種が属する、申請書の大分類の中のいずれかに実績があることが必要）
 イ 測量法第55条の規定による登録がない場合の測量業務
 ウ 建築士法第23条の規定による登録がない場合の建築関係建設コンサルタント業務のうち建築一般
 エ 事業協同組合、協業組合、共同企業体等（以下「事業協同組合等」という。）の構成員が申請する業種のうち、当該事業協同組合等が申請した業種と同一のものである。ただし、当該事業協同組合等が中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている場合は、この限りでない。
- (2) 審査の結果は、平成28年3月末までに文書で通知する予定である。
- 6 入札参加者資格の有効期間
平成28年4月1日から平成30年3月31日まで
- 7 注意事項
 - (1) 熊本県と契約を締結する権限を有する営業所（主たる営業所を含む。）は、1か所のみ申請することができるものとする。例えば、「土木関係建設コンサルタントは本店、建築関係建設コンサルタントは支店で契約する」という申請はできない。
 - (2) 入札参加者資格申請書又は添付書類の重要な事項について、虚偽の申請をし、又は重要な事実について記載しなかったときは、当該者に対しては、資格の認定はしない。
 - (3) 審査の結果、入札参加者資格の認定を受けても熊本県電子入札システムの利用者登録がなければ、熊本県の電子入札には参加できないので注意すること。
 なお、電子入札システムの利用者登録については、熊本県市町村電子入札ホームページを確認すること。
 熊本県市町村電子入札システムホームページ
 URL <http://ebid-portal.kumamoto-idc.pref.kumamoto.jp/>
 電子入札コールセンター（電子入札システムに関する問合せ）
 電話 096-373-2032
- 8 その他
申請に用いる様式等詳細については、熊本県ホームページにおいて情報提供を行う。
- 9 問合せ先
〒862-8570（県庁専用郵便番号）
熊本県土木部監理課建設業班 電話 096-333-2485
FAX 096-381-5404

熊本県公告第809号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、平成27年12月11日から同月24日までの間、熊本県農林水産部経営局農地・農業振興課において公衆の縦覧に供する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
農事組合法人久米	菊池市泗水町豊水	菊池市泗水町豊水字古閑前3000番1ほか13筆
農事組合法人久米	菊池市泗水町豊水	菊池市泗水町豊水字西前2411番1ほか20筆
大島 洋	菊池市泗水町豊水	菊池市泗水町豊水字西前2403番1ほか1筆
米里 祐太	菊池郡大津町室	菊池市旭志麓字桜ヶ水2916番22ほか3筆
株式会社小政	熊本市中央区黒髪	菊池市旭志麓字桜ヶ水2916番236ほか2筆
栗原 嘉博	菊池市稗方	菊池市西寺字西原1538番ほか3筆
栗原 弘陽	菊池市七城町加恵	菊池市七城町加恵字諏訪の上3番1ほか5筆

農事組合法人秋津宮農組合	熊本市東区沼山津	熊本市東区戸島町2630番ほか3筆
宮田 昌明	熊本市東区画図町下無田	熊本市東区画図町大字下無田字外畑2029番ほか4筆
奥畑 正成	熊本市南区海路口町	熊本市南区海路口町字益城開三番割657番ほか13筆
井手 祐市郎	熊本市南区海路口町	熊本市南区護藤町字屋敷田3875番ほか7筆
吉田 陽明	熊本市南区城南町碓	熊本市南区城南町碓字新道180番ほか4筆
中澤 真也	熊本市南区城南町坂野	熊本市南区城南町坂野字大道下49番
吉田 健一	熊本市北区梶尾町	熊本市北区梶尾町字草木原1617番ほか1筆
小佐井 和高	熊本市北区梶尾町	熊本市北区梶尾町字木實坂1658番1ほか1筆

2 申請年月日
平成27年11月26日

熊本県公告第810号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成27年12月11日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
山本 壯	合志市須屋	合志市須屋字皮籠山2248番

2 認可年月日
平成27年12月4日